

「第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」各施策のKPI達成状況（計画期間R2～R6）

基本目標① つながる未来を応援する(少子化対策)

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R3年度)	目標値 (R6年度)
合計特殊出生率	1.40	1.26(R2年)	1.58

達成状況：◎→R3年度の実績値が目標値を達成している。○→R3年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→R3年度の実績値が基準値を下回っている。

政 策						
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R3年度)	目標値 (R6年度)	達成状況	総 括
1 ライフデザインの構築						
①若者世代の人生設計(ライフデザイン)の構築に向けた支援	ライフデザイン講座受講後のアンケートで、ライフデザインを考える参考になったと答えた受講者の割合(%)	-	90	90	◎	愛媛大学 理学部1回生等226名を対象に、東京大学大学院 教授 瀬地山角氏が講師の基調講演と、まどんな応援企業4社から男女各2名の若手社員を招聘した交流会を開催した。
②子育て世帯を含めた女性活躍推進のためのキャリア支援	本市の支援制度を利用して職場復帰を果たした人数(人)※累計	6	18	35	○	厚生労働省の両立支援等助成金の支給決定を受けた市内中小企業に対して、育休取得者1名につき30万円の補助を行っていたが、令和3年度から事業を廃止した。
	松山市男女共同参画推進センターの「まどんな応援企業」認証団体数(団体)	74	85	88	○	松山商工会議所での広報などに加え、既に宣言済みの企業から、新たに企業を紹介してもらうなど、積極的に制度の周知に努めた。
2 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現						
①仕事と生活の調和の実現	ワーク・ライフ・バランス等の講座の開催回数(回)	77	73	90	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、ワークライフバランスをテーマとした講座の中止や、一部計画どおりに開催できない講座等が発生したが、愛媛CATVと協働での映像配信やYouTubeを活用した講座等を実施した。
3 出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実						
①出会いの場の創出	イベントでのカップル成立数(組)※累計	73	226	354	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部や県外在住者に対する来松ツアーは一部開催できなかったが、規模を縮小したツアーやオンラインイベントを実施するなど、従来のイベント形式を変更して事業を実施した。
②妊娠・出産支援の充実	不妊治療費助成(特定不妊治療・一般不妊治療)の申請件数(件)	630	1,581	1,100	◎	不妊治療の一般化によるニーズの増加に合わせ、特定不妊治療の助成回数や助成限度額の拡充などに取り組むとともに、広報誌への掲載や医療機関の受診時等、機会を捉えた啓発に取り組んだ。
③小児医療の充実	小児救急医療体制が確保されている時間割合(%)	100	100	100	◎	医師会や愛媛大学、松山赤十字病院等の協力を得ながら体制を維持するとともに、愛媛大学への寄附講座設置や新規開業促進補助金制度による小児科医師の確保に努めた。また、医師の負担軽減のため、ガイドブックの作成・配布による救急医療の正しい利用方法の周知に取り組んだ。小児二次救急として、松山赤十字病院と松山市民病院への補助金交付による体制確保のための支援を行った。
④子育て支援の充実	利用者支援事業(保育・幼稚園相談窓口、くーふあん、すくすくサポート)の利用件数(件)	9,236	15,683	18,370	○	新型コロナウイルス感染症の影響や対象となる子どもの数の減少により、相談窓口の利用者が減少したが、入園の手引きやホームページ等を活用した周知に取り組んだ。
⑤子育て世帯の経済的負担軽減	愛顔っ子応援券(おむつ券)の交付件数(件)	2,229	1,873	2,229	△	第2子以降を出産した保護者に、乳児用紙おむつを購入できる「松山市愛顔っ子応援券(5万円分)」を交付した。出生数は減少傾向にあり、交付件数の増加を目指すことは難しいが、出生届や転入の届出時に申請の案内を行うなど、漏れのない支給に努めていく。
⑥子育て拠点や居場所づくりの充実	児童クラブの入会児童数(人)	5,344	5,429	6,439	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、入会児童数は横ばいとなっているが、小学校、地元との協議が整ったところからクラブ室整備を順次進めており、令和3年度は5クラブが新たに設置され119クラブとなり、受入可能な児童数も増加した。

基本目標② 松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R3年度)	目標値 (R6年度)
社会移動数(転入数－転出数)(人) ※R2からそれぞれの年度までの平均	△74 (H27～R1の平均)	290 (R2・R3の平均)	均衡以上 (R2～R6の平均)

達成状況 : ◎→R3年度の実績値が目標値を達成している。○→R3年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→R3年度の実績値が基準値を下回っている。

政 策						
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R3年度)	目標値 (R6年度)	達成状況	総 括
1 定住の促進						
①松山を「知る」機会の充実	松山アンバサダーによる情報発信件数(件)※累計	-	296	240	◎	主に地元学生で結成した「マツワカ」が、地元で活躍する先輩や人気の店舗、話題のスポットをウェブサイトを活用して紹介するとともに、活動内容をTwitterやInstagramで情報発信を行った。
2 移住の促進						
①都市イメージの向上	本市プロモーション活動における情報接触人数(人)	364,000	499,000	395,000	◎	フリーペーパー『暖暖松山』の発行、全国放送のテレビ番組の取材協力、WEB情報サイトを活用したワーケーションやアフターコロナを見据えた旅情報記事の掲載など、松山の魅力や情報発信を行った。
②移住相談体制の充実	移住に関する相談人数(人)※累計	733	2,642	3,214	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住の関心が高まっている。東京・大阪などで開催されるオンライン移住フェアへの出展や、移住体感ツアーを開催し、オンラインによる移住相談を行った。
③関係人口の拡大	Uターンによる転入者数(人)※累計	-	4,977	3,600	◎	新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住の関心が高まっている。移住の取組でつながりができた人に対するフォローを強化することで効果を図った。
④移住体験・機会の充実	定住促進施設の利用後に定住した世帯数(世帯)※累計	2	11	13	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、入所者募集に制限があったが、各種移住サイトや移住系雑誌のほか、オンライン移住相談などによる宣伝活動を実施するほか、移住体感ツアーを開催した。
	移住ツアー等に参加して移住した世帯数(世帯)※累計	2	41	27	◎	新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住の関心が高まっている。東京・大阪などで開催されるオンライン移住フェアへの出展や、移住体感ツアー、婚活ツアーを開催し、オンラインによる移住相談を行った。
⑤移住者の定着支援体制の充実	空き家バンクを活用した県外移住者数(人)※累計	6	39	24	◎	新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住の関心が高まっており、空き家バンクのスタッフが島しょ部や三津浜地区の空き家情報を収集し、所有者と借り手のマッチングを図ったほか、チラシやホームページ、SNS等で情報発信を行った。
3 大学等との連携・協働						
①高校・大学等と連携した若者の定着・流入促進	地元大学との連携事業数(件)※累計	87	387	618	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、連携事業の中止や縮小はあったが、大学・専門学校のウェブサイトにて特設ウェブページ「学生版 いい暮らし。まつやま」のパナーを掲載するなど、受験生やその保護者へ目に触れる機会を増やした。

基本目標③ 魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R3年度)	目標値 (R6年度)
市内総生産(兆円)	1.6(H28年度)	1.7(R1年度)	1.6(R4年度)
観光客推定消費額(億円)	788(H30年)	523(R3年)	828(R6年)

達成状況 : ◎→R3年度の実績値が目標値を達成している。○→R3年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→R3年度の実績値が基準値を下回っている。

政 策						
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R3年度)	目標値 (R6年度)	達成状況	総 括
1 産業の競争力強化(業種横断的取組)						
①ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上	RPA指定企業数(企業)※累計	-	31	36	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、RPA(ロボットによる業務自動化)の導入を中止・延期した企業もあり、R2年度実績は伸び悩んだが、R3年度はHP等で制度の周知を行うなど市内中小企業のRPA導入を促進することができた。
②各種団体との連携による新たなビジネスの創出・スタートアップの支援	市の支援制度や関係機関との連携事業により創業した中小企業事業所数(事業所)※累計	614	1,099	1,550	○	商工会議所や金融機関等と連携し、各支援機関の事業の周知や創業向けセミナー及び専門員による個別相談等を行った結果、順調に創業した事業所数が増加した。
③中小企業の支援	松山圏域中小企業は販路開拓市での商談件数(件)※累計	1,199	1,969	3,000	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会は急きょ対面式からオンラインでの開催となったが、事前の説明会や研修を対面式とオンラインのハイブリッドで実施することにより、売り手事業者の参加を促進した。
④企業のグローバル化支援	台湾企業との商談件数(件)※累計	-	29	60	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会は台湾ではなく、オンラインでの開催となったが、事業者単独で台湾へ販路拡大を行うことはハードルが高いため、商談会を開催することで、市内事業者の海外出展のきっかけづくりができた。
⑤各種データの提供・分析・活用	松山観光WEBサイト閲覧数(PV:ページビュー)	1,176,123	657,813	1,746,000	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、県外との往来が制限されたため、観光WEBサイトの閲覧数は減少したが、新たに開発したグリーンツーリズム(農漁業体験と地域の人々との交流)体験メニューの広告配信や、多様なテーマで特集記事を作成するなど、観光需要の回復に備え、観光客が興味を持てるような取組を行った。
2 産業の競争力強化						
①持続可能な産業立地の促進	新規立地及び増設をした指定企業数(企業)※累計	97	109	127	○	首都圏等の県外企業への直接訪問に替わり、WEB会議システムを活用した企業面談で、ニーズの聞き取りや本市の支援メニューの紹介を行うなど、誘致活動を実施した。
②戦略的観光振興による域内経済活性化	外国人観光客推定数(万人)	21.7	0.47	31.0	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来が制限されたため、外国人観光客数は減少したが、台北市で開催されたイベントやオンラインイベントに観光PRブースを出展するほか、観光情報のQRコードや緊急通報ダイヤルなどの非常時の連絡先を掲載したカードを作成し、定期路線再開を見据えた準備を行った。
③魅力的な農業の成長産業化	認定農業者である法人数(法人)※累計	42	57	53	◎	家族経営体の法人化を推進するために、愛媛県や関係機関と連携し、農業生産法人の農業経営改善計画の認定に取り組んだ。
④文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出	松山市スポーツ大会・合宿等開催助成金を交付した大会・合宿開催件数(件)	42	9	45	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの大会・合宿が中止、延期したが、オンライン等を活用しながら新規大会合宿誘致や継続に向けての働きかけを行った。また、地元プロスポーツでは、集客拡大に向けて地元住民だけでなく、アウェーサポーターへのPRなどを実施した。
3 良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保						
①人手不足の解消	外国人受入企業支援数(件)	-	0	50	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、政府が外国人の入国規制を行い、多くの技能実習生等が入国できず、補助制度の利用がなかった。外国人の入国規制も緩和されてきたことから、関係団体や監理団体に周知啓発を行い、利用促進に努める。
②職業能力向上と多様な就労機会の拡充	テレワーカーとして育成された人数(人)※累計	642	853	784	◎	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークを開始する事業者が増加しており、在宅でしか働くことができない人に雇用機会の創出・拡大を図るため、指定事業所には在宅就労者数に応じた就労奨励金を交付し、指定事業所にテレワーク業務を発注した事業所には、発注奨励金を交付する制度を周知啓発するとともに、市内中小企業に対して、テレワーク機器等の導入を支援した。
③農業の担い手育成	県調査による松山市の新規就農者数(人)※累計	-	令和4年11月末 公表予定	120	-	就農に向けた技術研修を行う農協の新規就農研修センターを支援するほか、国の農業次世代人材投資事業を実施し、就農直後の営農活動を支援した。また、農業指導センターでは、担い手農家育成研修事業により、農業初心者に営農指導をするとともに、専門員が現地で指導した。
④良質な雇用・労働環境の整備	松山しごと創造センター利用者のうち就職者数(人)※累計	48	431	950	○	松山しごと創造センターと愛媛県のジョブカフェ愛workが同じ施設内で一体となって若年者の就労を支援した。
⑤地域ニーズに対応した人材育成支援	健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数(回)※累計	59	119	149	○	愛媛県中小企業家同友会(中小企業振興円卓会議メンバー)が、愛媛大学で中小企業の歴史や面白さ、価値を体系的に学ぶ講座をオンラインで開催するとともに、キャリア教育の重要性等を関係機関と共有しキャリア教育を推進した。

基本目標④ 住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R3年度)	目標値 (R6年度)
中央商店街への来街者数(人)	105,620	84,456	107,120
今後も松山市に住み続けたいと思う市民の割合(%)	86.0	82.7	88.5

達成状況 : ◎→R3年度の実績値が目標値を達成している。○→R3年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→R3年度の実績値が基準値を下回っている。

政 策						
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R3年度)	目標値 (R6年度)	達成状況	総 括
1 持続可能な社会構築						
①SDGsの推進	SDGsの市民認知度(%)	5.4	39.9	50.0	○	産・学・民・官・金など多様なステークホルダーが協働して、地域課題の解決を進める「松山市SDGs推進協議会」と、SDGsの取組を応援する個人が参加できる「松山市SDGsサポーターズクラブ」を設立し、地域が一体となって取り組む環境整備を行うとともに、市内企業や市民グループに対する講演や環境フェア等で周知・啓発等を行った。
2 生活の質と都市力の向上						
①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上	市街地再生開発事業等の施工地区数(地区)※累計	-	-	2	△	民間による市街地再開発事業が円滑に進むよう組合設立(事業認可)に向けて、国や県との協議や、理事会への参加などを行い、準備組合を支援した。
	路面電車の1日当たり利用者数(人)	19,802	12,800	19,800	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークや外出控えの増加に伴い、路面電車の利用者が減少したが、伊予鉄道株式会社が導入するバリアフリーに配慮した低床式路面電車(LRV)の購入費に対する補助を行い、公共交通の利便性を向上させることで利用促進を図った。
②安全・安心な暮らしの推進	実質赤字比率	黒字の確保	令和4年10月末 公表予定	黒字の確保	-	「健全な財政運営へのガイドライン」などにに基づき、財政の健全性を確保し、持続可能な財政運営に努めた。
	連結実質赤字比率	黒字の確保		黒字の確保	-	
	実質公債費比率(%)	7.5		10%未満	-	
	将来負担比率(%)	58.2		100%未満	-	
	重要施設への給水ルートの耐震化状況(箇所)※累計	20	30	35	○	災害時に救護所となる重要施設3か所への給水ルートの耐震化を完了し、地震などの災害時に、医療・救護活動に必要な水道水を確保できる体制整備が進んだ。
	耐震補強工事の補助件数(件)※累計	500	615	1,100	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、耐震診断件数が減少し、工事件数も減少したが、リーフレットをポスト投函したり、不動産フェアに参加し、補助制度の周知啓発を行った。また、耐震診断の事前申込をオンラインで開始した。
	歩道整備延長(m)※累計	3,632	3,927	4,362	○	通学路点検の結果を基に、歩道が狭く通行に支障をきたしているため、歩道整備が有効とされた路線について、歩道の拡幅、整備を実施した。
③誰もが楽しめるスポーツ・文化の充実	公民館対抗スポーツ大会の参加者数(人)	2,469	715	2,600	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の大会は開催できなかったが、チーム編成人数の制限など、感染対策を講じながら関係機関と連携して3大会を開催した。また、松山市長旗杯大会では、11団体に大会運営費用の支援を行った。
④健康寿命の延伸	運動を主とした自主活動グループ支援数(団体)※累計	241	283	420	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、度重なる活動休止の要請で、解散するグループが存在したことに加え、新規グループの立ち上げの働きかけが行えなかったが、初めてまついち体操を行う人や個人で体操ができるよう、体操DVDの貸し出しやCATVでの定期放映、市ホームページ等に動画の掲載をするほか、希望者に体操CDを提供するなどの支援を行い、フレイル予防に努めた。
⑤環境に配慮したまちづくり	松山市域からの温室効果ガス排出量(t-CO2)	4,328,834 (H28年度)	3,756,673 (R1年度)	4,208,414 (R4年度)	◎	令和元年度は、暖冬による電力と燃料使用量の削減に加え、電力のCO2排出係数の低減により、民生(業務・家庭)部門で排出量が減少した。環境フェアの開催や企業訪問など、多くの市民や事業者に向けて啓発を行うとともに、クリーンエネルギーの導入促進のため、太陽光発電システムや蓄電池等の設置者に補助金を交付し、温室効果ガスの削減につなげることができた。

政 策						
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R3年度)	目標値 (R6年度)	達成状況	総 括
3 人口減少等を踏まえた既存のストックのマネジメント強化						
①官と民の既存ストックのマネジメント強化	公共施設等総合管理計画・個別施設計画策定及び公共施設等総合管理計画改訂の件数(件)※累計	5	12	12	◎	公共施設等総合管理計画を改訂し、令和6年度の目標を前倒して達成した。
4 近隣地域との連携による経済・生活圏の形成						
①連携中枢都市圏構想の推進	個別連携協定等締結数(件)※累計	13	17	18	○	令和3年3月に「第2期まつやま圏域未来共創ビジョン」を策定し、消防指令業務を共同運用するための協議会を新たに設置するなど、各分野で、各市町(伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町)で連携して取り組んだ。
5 住民が地域防災の担い手となる環境の確保						
③地域防災力の向上	防災士数(人)※累計	4,300	7,349	7,700	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、愛媛大学防災士養成講座を規模を縮小して実施したが、年々、市民の防災士取得の意識が高まっており、企業や大学生をはじめとする防災士の養成や、ジュニア防災リーダークラブに登録する高校生の防災士の資格取得を支援した。
6 誰もが活躍できるふるさとづくりの推進						
①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり	市民活動推進補助金(次世代育成支援)交付団体数(団体)※累計	21	42	56	○	市内小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学および公民館、まちづくり協議会などに募集開始の案内を行い、申込団体の確保に努めた。
	まちづくり協議会設立地区数(地区)※累計	30	31	41	○	まちづくり協議会の未設立地区に対して、地区の実情や意向の把握に努めながら、役員会に出席するなどして、まちづくり協議会の意義や必要性について説明し、設立の機運が醸成されるよう努めた。
	地域応援まちづくり講座への参加人数(人)	20	0	25	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での講座を開催できなかった。感染対策を徹底し、少人数で実施するなど、コロナ禍でも開催できる講座を実施する。
②多文化共生の推進	外国語としての日本語教室への登録者数(人)	208	63	230	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の一部が休止やオンラインでの開催となったが、外国人市民が日常生活に必要なコミュニケーションを日本語で行えるよう、レベル別に分けた基礎講座や、来日間もない外国人市民を対象とした「今すぐ日本語〜くらしの情報広場〜」を開催し、授業を通じて、松山の生活に必要な情報提供も行った。